京都市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則の一部を改正する規則

京都市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則(令和2年規則第2号)の一部を次のように改正する。

改正前

○京都市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則 会和2年4月3日規則第2号

改正

令和3年3月29日規則第76号 令和3年7月28日規則第40号

京都市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則 (用語)

用語の例による。

(条例第2条第2項に規定する別に定める土砂等の保管)

|第2条 条例第2条第2項に規定する別に定めるものは、試験研究のため|第2条 条例第2条第2項に規定する別に定めるものは、試験研究のため に行う土砂等の保管とする。

(埋立基準)

- 第3条 条例第8条第1項に規定する埋立基準は、別表の左欄に掲げる区第3条 条例第8条第1項に規定する埋立基準は、別表の左欄に掲げる区 分に応じ、同表の中欄に定めるとおりとする。
- 2 前項の埋立基準への適合の状況については、別表の左欄に掲げる区分2 前項の埋立基準への適合の状況については、別表の左欄に掲げる区分 - に応じ、同表の右欄に定める方法により測定した値により確認するもの - に応じ、同表の右欄に定める方法により測定した値により確認するもの とする。

(条例第9条第1項第2号に規定する別に定める土地の埋立て等)

- る土地の埋立て等とする。
 - 可を受けた一般廃棄物の最終処分場、同法第9条の3第1項の規定に より届け出た一般廃棄物の最終処分場及び同法第15条第1項の規定に よる許可を受けた産業廃棄物の最終処分場において行う土地の埋立て

改正後

○京都市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則 令和2年4月3日規則第2号

改正

令和3年3月29日規則第76号 令和3年7月28日規則第40号

令和6年4月8日規則第3号

京都市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則 (用語)

第1条 この規則において使用する用語は、京都市土砂等による土地の埋第1条 この規則において使用する用語は、京都市土砂等による土地の埋 |立て等の規制に関する条例(以下「条例」という。)において使用する|| 立て等の規制に関する条例(以下「条例」という。)において使用する 用語の例による。

(条例第2条第2項に規定する別に定める十砂等の保管)

に行う土砂等の保管とする。

(埋立基準)

- 分に応じ、同表の中欄に定めるとおりとする。
- とする。

(条例第9条第1項第2号に規定する別に定める土地の埋立て等)

- 第4条 条例第9条第1項第2号に規定する別に定めるものは、次に掲げ第4条 条例第9条第1項第2号に規定する別に定めるものは、次に掲げ る土地の埋立て等とする。
 - (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定による許 (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定による許 可を受けた一般廃棄物の最終処分場、同法第9条の3第1項の規定に より届け出た一般廃棄物の最終処分場及び同法第15条第1項の規定に よる許可を受けた産業廃棄物の最終処分場において行う土地の埋立て

(2) 土壌汚染対策法第22条第1項の規定による許可を受けた者が設置 する同項に規定する汚染土壌処理施設において行う土地の埋立て等

改正前

(条例第10条第1項第4号に規定する別に定める者)

- 者とする。
- (1) 西日本高速道路株式会社
- (2) 阪神高速道路株式会社
- (3) 日本下水道事業団
- (4) 土地改良区
- (5) 土地改良区連合
- (6) 土地区画整理組合
- (7) 地方住宅供給公社
- (8) 地方道路公社
- (9) 十地開発公社
- (10) 独立行政法人
- (11) 国立大学法人
- (12) 地方独立行政法人
- (13) 前各号に掲げるもののほか、国又は地方公共団体がその資本金、 基本金その他これらに準じるものを出資している法人であって、土地 の埋立て等について、国又は地方公共団体と同等以上<mark>の生活環境の保</mark> 全及び災害の防止の確保ができるものとして市長が認める者

(条例第10条第1項第5号に規定する別に定める土地の埋立て等)

- る土地の埋立て等とする。
- (1) 第4条各号に掲げる土地の埋立て等

(2) 土壌汚染対策法第16条第1項の規定による届出をした者が 該届出に係る工事に伴う土地の埋立て等及び同法第22条第1項の規定 による許可を受けた者が設置する同項に規定する汚染土壌処理施設に おいて行う土地の埋立て等

改正後

(条例第10条第1項第4号に規定する別に定める者)

- |第5条 条例第10条第1項第4号に規定する別に定める者は、次に掲げる|第5条 条例第10条第1項第4号に規定する別に定める者は、次に掲げる 者とする。
 - (1) 西日本高速道路株式会社
 - (2) 阪神高速道路株式会社
 - (3) 日本下水道事業団
 - (4) 十地改良区
 - (5) 十地改良区連合
 - (6) 土地区画整理組合
 - (7) 地方住宅供給公社
 - (8) 地方道路公社
 - (9) 土地開発公社
 - (10) 独立行政法人
 - (11) 国立大学法人
 - (12) 地方独立行政法人
 - (13) 前各号に掲げるもののほか、国又は地方公共団体がその資本金、 基本金その他これらに準じるものを出資している法人であって、土地 の埋立て等について、国又は地方公共団体と同等以上に生活環境を保 全することができるものとして市長が認める者

(条例第10条第1項第5号に規定する別に定める土地の埋立て等)

- |第6条 条例第10条第1項第5号に規定する別に定めるものは、次に掲げ|第6条 条例第10条第1項第5号に規定する別に定めるものは、次に掲げ る土地の埋立て等とする。
 - (1) 第4条各号に掲げる土地の埋立て等
 - (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第1項又は第14条第12 (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第1項又は第14条第12

項の規定により産業廃棄物を処分することにより再生した土砂等を販 売し、又は自ら利用するために一時的に行う土砂等の堆積

(条例第10条第1項第6号に規定する別に定める土地の埋立て等)

- 第7条 条例第10条第1項第6号に規定する別に定める土地の埋立て等第7条 条例第10条第1項第6号に規定する別に定める土地の埋立て等 は、次に掲げる土地の埋立て等とする。
 - (1) 非常災害のために必要な応急措置として行う土地の埋立て等
 - (2) 運動場、駐車場その他の施設の本来の機能を保全する目的で通常 の管理行為として行う土地の埋立て等

(許可の申請)

- 第8条 条例<mark>第10条第2項第11号</mark>に規定する別に定める事項は、次に掲げ第8条 条例<mark>第10条第2項第10号</mark>に規定する別に定める事項は、次に掲げ る事項とする。
 - (1) 条例第18条に規定する施工上の管理をつかさどる者の氏名及び連 絡先
 - (2) 周辺の住民への周知の方法
- 2 条例第10条第3項に規定する別に定める書類は、次に掲げる書類とす2 る。
- (1) 埋立て等区域の位置図
- (2) 法人の登記事項証明書(法人である場合に限る。)
- (3) 埋立て等区域の土地の登記事項証明書及び不動産登記法第14条第 1項に規定する地図又は同条第4項に規定する図面の写し
- (4) 申請者が埋立て等区域内の土地の所有権を有しない場合について は、土地を使用する権原を証する書類
- (5) 土地の埋立て等に用いる土砂等の搬入計画に係る書類
- (6) 土砂等の発生者が発行する土砂等の発生元を証する書類
- (7) 十砂等の発生から処分までの処理工程図
- (8) 埋立て等区域の現況図及び求積図
- (9) 埋立て等区域の計画平面図及び計画断面図
- (10) 埋立て等区域の排水施設の計画平面図
- 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所に係る位置を示す図

改正後

項の規定により産業廃棄物を処分することにより再生した土砂等を販 売し、又は自ら利用するために一時的に行う土砂等の堆積

- は、次に掲げる土地の埋立て等とする。
- (1) 非常災害のために必要な応急措置として行う土地の埋立て等

(条例第10条第1項第6号に規定する別に定める土地の埋立て等)

(2) 運動場、駐車場その他の施設の本来の機能を保全する目的で诵常 の管理行為として行う土地の埋立て等

(許可の申請)

- る事項とする。
- (1) 条例第18条に規定する施工上の管理をつかさどる者の氏名及び連 絡先
- (2) 周辺の住民への周知の方法
- 条例第10条第3項に規定する別に定める書類は、次に掲げる書類とす
- (1) 埋立て等区域の位置図
- (2) 法人の登記事項証明書(法人である場合に限る。)
- (3) 埋立て等区域の土地の登記事項証明書及び不動産登記法第14条第 1項に規定する地図又は同条第4項に規定する図面の写し
- (4) 申請者が埋立て等区域内の土地の所有権を有しない場合について は、土地を使用する権原を証する書類
- (5) 土地の埋立て等に用いる土砂等の搬入計画に係る書類
- (6) 十砂等の発生者が発行する十砂等の発生元を証する書類
- (7) 十砂等の発生から処分までの処理工程図
- (8) 埋立て等区域の現況図及び求積図
- (9) 埋立て等区域の計画平面図及び計画断面図

(削除)

(10) 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所に係る位置を示す図

面、現況図及び求積図

- (12) 土地の埋立て等に用いる土砂等の予定数量の計算書
- (13) 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所において土壌の調査 の試料として十砂等を採取した地点の位置を示す図面及び当該地点の 写真並びに十砂等の採取の状況を記載した報告書及び計量法第122条 第1項の規定により登録された計量士のうち濃度に係る計量士が発行 した土壌の分析結果を証する書類(測定方法を明示したものに限る。 以下「十壤分析結果証明書」という。)
- (14) 擁壁を設置する場合については、擁壁の断面図及び背面図並びに 擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書
- (15) 他の法令等に基づく許認可等を要するものである場合について は、土地の埋立て等が当該他の法令等に基づく許認可等を受けたこと を証する書類
- (16) 条例<mark>第11条第1項第4号</mark>の規定に適合することを誓約する書類
- (17) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- 3 前項第5号に規定する書類には、次に掲げる事項を記載するものとす3 前項第5号に規定する書類には、次に掲げる事項を記載するものとす る。
 - (1) 十砂等の発生者の氏名又は名称
- (2) 十砂等の搬入の予定量及び最大日量、十砂等を搬入する期間及び 時間並びに土砂等の発生場所
- する。
- (1) 土砂等を発生させる者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及 び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
- (2) 十砂等を発生させる事業の場所、発注者及び期間
- (3) 十砂等を発生させる事業に係る十砂等の発生量及び最終処分契約 量
- (4) 当該書類により証明する土砂等の発生量

改正後

面、現況図及び求積図

- (11) 土地の埋立て等に用いる土砂等の予定数量の計算書
- (12) 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所において土壌の調査 の試料として十砂等を採取した地点の位置を示す図面及び当該地点の 写真並びに十砂等の採取の状況を記載した報告書及び計量法第122条 第1項の規定により登録された計量士のうち濃度に係る計量士が発行 した土壌の分析結果を証する書類(測定方法を明示したものに限る。 以下「十壌分析結果証明書」という。)

(削除)

- (13) 他の法令等に基づく許認可等を要するものである場合について は、土地の埋立て等が当該他の法令等に基づく許認可等を受けたこと を証する書類
- (14) 条例第11条第3号の規定に適合することを誓約する書類
- (15) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- (1) 十砂等の発生者の氏名又は名称
- (2) 十砂等の搬入の予定量及び最大日量、十砂等を搬入する期間及び 時間並びに土砂等の発生場所
- 4 第2項第6号に規定する書類には、次に掲げる事項を記載するものと4 第2項第6号に規定する書類には、次に掲げる事項を記載するものと する。
 - (1) 土砂等を発生させる者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及 び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
 - (2) 十砂等を発生させる事業の場所、発注者及び期間
 - (3) 十砂等を発生させる事業に係る十砂等の発生量及び最終処分契約 量
 - (4) 当該書類により証明する土砂等の発生量
- (5) 発生する土砂等の運搬者の氏名及び住所(法人にあっては、名称)(5) 発生する土砂等の運搬者の氏名及び住所(法人にあっては、名称)

及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)

- (6) 発生する土砂等の最終処分者の氏名及び住所(法人にあっては、 名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
- 5 第2項第13号に規定する土壌の調査は、次に定めるところにより行う 5 ものとする。
- (1) 十砂等の発生の場所を3.000平方メートル以内の区域に等分して 行うこと。
- (2) 試料とする土砂等の採取は、前号の規定により等分した各区域の 中央の地点及び当該中央の地点を交点に直角に交わる2直線上の当該 中央の地点から5メートルから10メートルまでの4地点(当該地点が ない場合にあっては、当該中央の地点を交点に直角に交わる2直線上 の当該中央の地点と当該区域の境界との中間の4地点)の土壌につい て行い、それぞれの地点において等量とすること。
- (3) 前号の規定により採取した土砂等は、第1号の規定により等分し た区域ごとに混合し、それぞれの区域ごとに1試料とすること。ただ し、市長が認める場合にあっては、第1号の規定により等分した複数 の区域から採取した土砂等を混合し、1試料とすることができる。
- (4) 前号の規定により作成した試料の計量は、別表の左欄に掲げる区 分に応じ、同表の右欄に定める方法により行うこと。
- とする。
- (1) 報告者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名 並びに主たる事務所の所在地)(以下「報告者の氏名等」という。)
- (2) 採取者の氏名
- (3) 採取年月日及び場所
- (4) 採取日の天候及び採取深度
- する。

改正後

及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)

- (6) 発生する土砂等の最終処分者の氏名及び住所(法人にあっては、 名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
- 第2項第12号に規定する土壌の調査は、次に定めるところにより行う ものとする。
- (1) 十砂等の発生の場所を3,000平方メートル以内の区域に等分して 行うこと。
- (2) 試料とする土砂等の採取は、前号の規定により等分した各区域の 中央の地点及び当該中央の地点を交点に直角に交わる2直線上の当該 中央の地点から5メートルから10メートルまでの4地点(当該地点が ない場合にあっては、当該中央の地点を交点に直角に交わる2直線上 の当該中央の地点と当該区域の境界との中間の4地点)の土壌につい て行い、それぞれの地点において等量とすること。
- (3) 前号の規定により採取した土砂等は、第1号の規定により等分し た区域ごとに混合し、それぞれの区域ごとに1試料とすること。ただ し、市長が認める場合にあっては、第1号の規定により等分した複数 の区域から採取した土砂等を混合し、1試料とすることができる。
- (4) 前号の規定により作成した試料の計量は、別表の左欄に掲げる区 分に応じ、同表の右欄に定める方法により行うこと。
- 6 第2項第13号に規定する報告書には、次に掲げる事項を記載するもの 6 第2項第12号に規定する報告書には、次に掲げる事項を記載するもの とする。
 - (1) 報告者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名 並びに主たる事務所の所在地)(以下「報告者の氏名等」という。)
 - (2) 採取者の氏名
 - (3) 採取年月日及び場所
 - (4) 採取日の天候及び採取深度
- 7 第2項第16号に規定する書類には、次に掲げる事項を記載するものと7 第2項第14号に規定する書類には、次に掲げる事項を記載するものと する。
- (1) 申請者(<mark>第18条</mark>に規定する届出書に添付する場合にあっては、届<mark>|(1) 申請者(第19条</mark>に規定する届出書に添付する場合にあっては、届|

出者。次号において同じ。)の氏名及び住所(法人にあっては、名称 及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)

(2) 申請者(法人にあっては、代表者)並びにその役員及び使用人の 名簿

(許可の基準)

第9条 条例第11条第1項第2号に規定する別に定める技術上の基準は、第9条 (削除) 次のとおりとする。

- (1) 著しく傾斜をしている土地において土地の埋立て等を施工する場 合においては、土地の埋立て等を施工する前の地盤と土地の埋立て に用いる土砂等との接する面が滑り面とならないよう、当該地盤の金 面に段切りその他の措置を講じること。
- (2) 土地の埋立て等の高さ(土地の埋立て等により生じるのり面(掛 壁を設置する場合にあっては、当該擁壁部分を除く。以下同じ。)の 最下部と最上部の高低差をいう。以下同じ。)及びのり面の勾配は、 次のとおりとすること。
 - ア 土地の埋立て等が当該埋立て等区域外への搬出を目的として行れ れるもの(以下「一時堆積」という。)以外のものである場合のさ ち、安定計算等を行う場合にあっては安定計算等により安全が確保 される高さ及び垂直1メートルに対する水平距離が1.8メートル以 上であって安定計算等により安全が確保される勾配、その他の場合 にあっては10メートル以下の高さ及び垂直1メートルに対する水型 距離が1.8メートル以上の勾配
 - 土地の埋立て等が一時堆積である場合にあっては、5メートル以 下の高さ及び垂直1メートルに対する水平距離が2メートル以上の
- (3) 土地の埋立て等の高さが5メートル以上である場合にあっては、 土地の埋立て等の高さ5メートルごとに幅1.5メートル以上の小段を 設けること。
- 4) 土地の埋立て等が一時堆積である場合における土地の埋立て等を

改正後

出者。次号において同じ。)の氏名及び住所(法人にあっては、名称 及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)

(2) 申請者(法人にあっては、代表者)並びにその役員及び使用人の 名簿

(許可の基準)

施工する前の地盤の勾配は、垂直1メートルに対する水平距離が10ッ ートル以上であること。

- (5) 擁壁を設置する場合の当該擁壁の構造は、宅地造成等規制法施行令第6条から第10条まで及び第14条の規定に適合させること。
- (6) 土地の埋立て等を施工した後の地盤に雨水その他の地表水又は地下水(以下「地表水等」という。)の浸透による緩み、沈下、崩壊又は滑りが生じないように、おおむね30センチメートル以下の厚さの層に分けて土砂等を盛り、かつ、その層の土砂等を盛るごとに、これをローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固めるとともに、必要に応じて地滑り抑止ぐい等の設置その他の措置を講じること。
- (7) のり面は、土地の埋立て等が一時堆積である場合を除き、風化その他の侵食から保護されるように、石張り、芝張り、モルタルの吹付けその他の措置を講じること。
- (8) 地表水等により崖崩れ又は土砂等の流出が生じるおそれがある場合においては、その地表水等を排除することができるように排水施設を設置することとし、その構造等は、宅地造成等規制法施行令第13条各号の規定に適合させること。
- **2** 条例<u>第11条第1項第3号</u>に規定する別に定める基準は、次のとおりと する。
- (1) 条例第18条に規定する施工上の管理をつかさどる者が常駐していること。
- (2) 土地の埋立て等の施工中の事故に係る関係者及び関係行政機関と の連絡体制を整備するとともに、その内容を作業従事者等に十分周知 徹底すること。
- (3) 埋立て等区域に、人がみだりに立ち入ることを防止するための柵等を設け、当該柵等は、埋立て等区域内を容易に目視することができる構造とすること。
- (4) 埋立て等区域への出入口は、原則として1箇所とし、作業終了後は、施錠すること。

条例第11条第2号に規定する別に定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 条例第18条に規定する施工上の管理をつかさどる者が常駐していること。
- (2) 土地の埋立て等の施工中の事故に係る関係者及び関係行政機関と の連絡体制を整備するとともに、その内容を作業従事者等に十分周知 徹底すること。
- (3) 埋立て等区域に、人がみだりに立ち入ることを防止するための柵等を設け、当該柵等は、埋立て等区域内を容易に目視することができる構造とすること。
- (4) 埋立て等区域への出入口は、原則として1箇所とし、作業終了後は、施錠すること。

改正前	改正後
(5) 土砂等の搬出入に伴う土砂等の飛散を防止するための措置を講じ	(5) 土砂等の搬出入に伴う土砂等の飛散を防止するための措置を講し
ること。	ること。
(6) 他の交通に支障を生じさせないように努めるとともに、支障を生	(6) 他の交通に支障を生じさせないように努めるとともに、支障を生
じると予想される場合においては、交通誘導員の配置や安全施設の設	じると予想される場合においては、交通誘導員の配置や安全施設の
置等の措置を講じること。	置等の措置を講じること。
3 条例第11条第2項に規定する別に定めるものは、次に掲げる許認可等	(削除)
を受けて行われる土地の埋立て等とする。	
(1) 採石法第33条の規定による認可	
(2) 森林法第10条の2第1項の規定による許可	
(3) 道路法第24条の規定による承認又は同法第91条第1項の規定によ	
<mark>る許可</mark>	
(4) 地すべり等防止法第11条第1項の規定による承認又は同法第18条	
第1項の規定による許可	
(5) 宅地造成等規制法第8条第1項の規定による許可	
(6) 河川法第20条の規定による承認又は同法第27条第1項、第55条第	
1項若しくは第57条第1項の規定による許可	
(7) 砂利採取法第16条の規定による認可	
(8) 都市計画法第29条第1項又は第2項の規定による許可	
(9) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第7条第1項の規	
定による許可	
(10) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2第1項の規定による	
<mark>許可</mark>	
(11) 砂防指定地管理規則(平成15年京都府規則第21号)第4条第1項	
の規定による許可	
	(住民への周知)

- 第10条 条例第13条に規定する別に定める事項は、次に掲げるもの(他の 法令等に基づき周知するものを除く。)とする。
- (1) 土地の埋立て等を行おうとする者の氏名(法人にあっては、名称 及び代表者の氏名)

(新設)

改正前	改正後
	(2) 土地の埋立て等の目的(条例第14条第1項の規定による
	許可の申請(以下この条において「変更許可申請」という。)
	うとする場合にあっては、その変更後のもの)
	(3) 埋立て等区域の位置
	(4) 埋立て等区域の面積(変更許可申請をしようとする場合に
	は、その変更後のもの)

(5) 土地の埋立て等を行う期間(変更許可申請をしようとする場合) あっては、その変更後のもの)

あって

(変更の許可の申請等)

<mark>第10条 条例第14条第1項の規定による許可を受けようとする者は、次に</mark>第11条 条例第14条第1項の規定による許可を受けようとする者は、次に 掲げる事項を記載した申請書に第8条第2項各号に掲げる書類のうち、 当該許可により変更しようとする事項に関する書類を添えて市長に提出 しなければならない。

- (1) 申請者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名 並びに主たる事務所の所在地)
- (2) 条例第10条第1項の規定による許可を受けた年月日及び当該許可 の番号(以下「許可年月日等」という。)
- (3) 変更しようとする事項、内容及びその理由
- 2 条例第14条第1項ただし書に規定する別に定める軽微な変更は、次に2 条例第14条第1項ただし書に規定する別に定める軽微な変更は、次に 掲げる変更とする。
 - (1) 土地の埋立て等を行う期間の変更(当該期間を短縮させるものに」(1) 土地の埋立て等を行う期間の変更(当該期間を短縮させるものに 限る。)
 - (2) 土地の埋立て等に用いる土砂等の数量の変更(当該土砂等の数量 を減少させるものに限る。)
 - (3) 土地の埋立て等の施工に関する計画の変更(前2号に掲げる変更 に伴うものに限る。)

(6) その他市長が必要と認める事項

(変更の許可の申請等)

掲げる事項を記載した申請書に第8条第2項各号に掲げる書類のうち、 当該許可により変更しようとする事項に関する書類を添えて市長に提出 しなければならない。

- (1) 申請者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名 並びに主たる事務所の所在地)
- (2) 条例第10条第1項の規定による許可を受けた年月日及び当該許可 の番号(以下「許可年月日等」という。)
- (3) 変更しようとする事項、内容及びその理由
- 掲げる変更とする。
 - 限る。)
- (2) 土地の埋立て等に用いる土砂等の数量の変更(当該土砂等の数量 を減少させるものに限る。)

(削除)

- 3 条例第14条第3項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届3 条例第14条第3項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届 出書を市長に提出して行わなければならない。この場合において、当該 届出に係る事項が法人の名称、代表者の氏名又は主たる事務所の所在地 の変更であるときは、当該法人の登記事項証明書を添えなければならな V)
- (1) 届出者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名 並びに主たる事務所の所在地) (以下「届出者の氏名等」という。)
- (2) 許可年月日等
- (3) 変更があった事項、内容及びその理由 (着手の届出)

書を市長に提出して行わなければならない。

- (1) 届出者の氏名等
- (2) 許可年月日等
- (3) 条例第10条第1項の規定による許可に係る土地の埋立て等に着手 した年月日

(展開検査の報告)

- <mark>第12条 条例第16条第2項の規定による報告は、3月ごとに取りまとめ、</mark>第13条 条例第16条第2項の規定による報告は、3月ごとに取りまとめ、 その期間の経過後1月以内に、次に掲げる事項を記載した報告書に条例 第20条に規定する帳簿の写しを添えて市長に提出して行わなければなら ない。
- (1) 報告者の氏名等
- (2) 許可年月日等
- (3) 報告の対象とする期間
- (4) 前号の期間中の搬入車両数
- (5) 展開検査の結果
- (6) 検査した者の氏名

(十壌の調査等)

<mark>第13条</mark> 条例第17条の規定による土壌の調査は、次に定めるところにより<mark>第14条</mark> 条例第17条の規定による土壌の調査は、次に定めるところにより

改正後

- 出書を市長に提出して行わなければならない。この場合において、当該 届出に係る事項が法人の名称、代表者の氏名又は主たる事務所の所在地 の変更であるときは、当該法人の登記事項証明書を添えなければならな V1
- (1) 届出者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名 並びに主たる事務所の所在地) (以下「届出者の氏名等」という。)
- (2) 許可年月日等
- (3) 変更があった事項、内容及びその理由 (着手の届出)

<mark>第11条</mark> 条例第15条の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届出<mark>第12条</mark> 条例第15条の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届出 書を市長に提出して行わなければならない。

- (1) 届出者の氏名等
- (2) 許可年月日等
- (3) 条例第10条第1項の規定による許可に係る土地の埋立て等に着手 した年月日

(展開検査の報告)

- その期間の経過後1月以内に、次に掲げる事項を記載した報告書に条例 第20条に規定する帳簿の写しを添えて市長に提出して行わなければなら ない。
- (1) 報告者の氏名等
- (2) 許可年月日等
- (3) 報告の対象とする期間
- (4) 前号の期間中の搬入車両数
- (5) 展開検査の結果
- (6) 検査した者の氏名

(十壌の調査等)

行うものとする。

行うものとする。

- (1) 次に掲げる埋立て等区域(調査に係る期間内に土地の埋立て等を 行った埋立て等区域に限る。以下この号において同じ。)の面積の区 分に応じ、埋立て等区域をそれぞれ次に掲げる数以上の区域に等分し て行うこと。
 - ア 1ヘクタール未満 2
 - イ 1~クタール以上2~クタール未満 3
 - ウ 2ヘクタール以上3ヘクタール未満 4
 - エ 3ヘクタール以上4ヘクタール未満 5
 - オ 4~クタール以上5~クタール未満 6
 - カ 5ヘクタール以上6ヘクタール未満 7
 - キ 6~クタール以上7~クタール未満 8
 - ク 7~クタール以上8~クタール未満 9
 - ケ 8ヘクタール以上9ヘクタール未満 10
 - コ 9~クタール以上10~クタール未満 11
 - サ 10~クタール以上 12
- (2) 試料とする土砂等の採取は、前号の規定により等分した各区域の 中央の地点及び当該中央の地点を交点に直角に交わる2直線上の当該 中央の地点から5メートルから10メートルまでの4地点(当該地点が ない場合にあっては、当該中央の地点を交点に直角に交わる2直線上 の当該中央の地点と当該区域の境界との中間の4地点)の土壌につい て行い、それぞれの地点において等量とすること。
- (3) 前号の規定により採取した土砂等は、第1号の規定により等分し た区域ごとに混合し、それぞれの区域ごとに1試料とすること。ただ し、市長が認める場合にあっては、第1号の規定により等分した複数 の区域から採取した土砂等を混合し、1試料とすることができる。
- (4) 前号の規定により作成した試料の計量は、別表の左欄に掲げる区 分に応じ、同表の右欄に定める方法により行うこと。

(1) 次に掲げる埋立て等区域(調査に係る期間内に土地の埋立て等を 行った埋立て等区域に限る。以下この号において同じ。)の面積の区 分に応じ、埋立て等区域をそれぞれ次に掲げる数以上の区域に等分し て行うこと。

改正後

- ア 1ヘクタール未満 2
- イ 1~クタール以上2~クタール未満 3
- ウ 2~クタール以上3~クタール未満 4
- エ 3ヘクタール以上4ヘクタール未満 5
- オ 4~クタール以上5~クタール未満 6
- カ 5ヘクタール以上6ヘクタール未満 7
- キ 6ヘクタール以上7ヘクタール未満 8
- ク 7~クタール以上8~クタール未満 9
- ケ 8ヘクタール以上9ヘクタール未満 10
- コ 9~クタール以上10~クタール未満 11
- サ 10ヘクタール以上 12
- (2) 試料とする土砂等の採取は、前号の規定により等分した各区域の 中央の地点及び当該中央の地点を交点に直角に交わる2直線上の当該 中央の地点から5メートルから10メートルまでの4地点(当該地点が ない場合にあっては、当該中央の地点を交点に直角に交わる2直線上 の当該中央の地点と当該区域の境界との中間の4地点)の土壌につい て行い、それぞれの地点において等量とすること。
- (3) 前号の規定により採取した土砂等は、第1号の規定により等分し た区域ごとに混合し、それぞれの区域ごとに1試料とすること。ただ し、市長が認める場合にあっては、第1号の規定により等分した複数 の区域から採取した土砂等を混合し、1試料とすることができる。
- (4) 前号の規定により作成した試料の計量は、別表の左欄に掲げる区 分に応じ、同表の右欄に定める方法により行うこと。
- | 2 条例第17条の規定による報告は、土砂等の採取の状況を記載した報告| 2 条例第17条の規定による報告は、土砂等の採取の状況を記載した報告|

書に次に掲げる書類を添えて市長に提出して行わなければならない。

- (1) 土壌の調査に使用した土砂等を採取した地点の位置を示す図面及 び当該地点の写真
- (2) 前項の規定により採取した試料ごとの土壌分析結果証明書
- 3 前項の報告書には、次に掲げる事項を記載するものとする。
 - (1) 報告者の氏名等
 - (2) 採取者の氏名
 - (3) 採取年月日及び場所
 - (4) 採取日の天候及び採取深度

(標識の掲示)

- <mark>第14条</mark> 条例第19条の規定による標識の掲示は、土砂等による土地の埋立<mark>第15条</mark> 条例第19条の規定による標識の掲示は、土砂等による土地の埋立 て等に関する標識(第1号様式)により行わなければならない。
- 2 条例第19条に規定する別に定める事項は、次に掲げる事項とする。
- (1) 許可年月日等
- (2) 十地の埋立て等の目的(条例第14条第1項の規定による変更の許 可があった場合にあっては、その変更後のもの)
- (3) 土地の埋立て等を行う場所の所在地
- (4) 条例第10条第1項の規定による土地の埋立て等の許可を受けた者 の氏名、住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる 事務所の所在地)及び連絡先(条例第14条第3項の規定による変更の 届出があった場合にあっては、その変更後のもの)
- (5) 土地の埋立て等を行う期間(条例第14条第1項の規定による変更 の許可又は同条第3項の規定による届出があった場合にあっては、そ の変更後のもの)
- (6) 埋立て等区域の面積(条例第14条第1項の規定による変更の許可 があった場合にあっては、その変更後のもの)
- (7) 条例第18条に規定する施工上の管理をつかさどる者の氏名(条例 第14条第3項の規定による変更の届出があった場合にあっては、その 変更後のもの)

改正後

書に次に掲げる書類を添えて市長に提出して行わなければならない。

- (1) 土壌の調査に使用した土砂等を採取した地点の位置を示す図面及 び当該地点の写真
- (2) 前項の規定により採取した試料ごとの土壌分析結果証明書
- 3 前項の報告書には、次に掲げる事項を記載するものとする。
 - (1) 報告者の氏名等
- (2) 採取者の氏名
- (3) 採取年月日及び場所
- (4) 採取日の天候及び採取深度

(標識の掲示)

- て等に関する標識 (第1号様式) により行わなければならない。
- 2 条例第19条に規定する別に定める事項は、次に掲げる事項とする。
- (1) 許可年月日等
- (2) 土地の埋立て等の目的(条例第14条第1項の規定による変更の許 可があった場合にあっては、その変更後のもの)
- (3) 土地の埋立て等を行う場所の所在地
- (4) 条例第10条第1項の規定による土地の埋立て等の許可を受けた者 の氏名、住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる 事務所の所在地)及び連絡先(条例第14条第3項の規定による変更の 届出があった場合にあっては、その変更後のもの)
- (5) 土地の埋立て等を行う期間(条例第14条第1項の規定による変更 の許可又は同条第3項の規定による届出があった場合にあっては、そ の変更後のもの)
- (6) 埋立て等区域の面積(条例第14条第1項の規定による変更の許可 があった場合にあっては、その変更後のもの)
- (7) 条例第18条に規定する施工上の管理をつかさどる者の氏名(条例 第14条第3項の規定による変更の届出があった場合にあっては、その 変更後のもの)

(帳簿の作成)

- <mark>第15条</mark> 条例第20条の規定による帳簿の作成は、埋立て等区域に土砂等を<mark>第16条</mark> 条例第20条の規定による帳簿の作成は、埋立て等区域に土砂等を 搬入する作業を行う日ごとに行わなければならない。
- 2 条例第20条に規定する別に定める事項は、次に掲げる事項とする。
- (1) 条例第10条第1項の規定による土地の埋立て等の許可を受けた者 の氏名又は名称(条例第14条第3項の規定による変更の届出があった 場合にあっては、その変更後のもの)
- (2) 許可年月日等
- (3) 作成者の氏名
- (4) 土地の埋立て等に係る土砂等の搬入の時刻
- (5) 前号の土砂等を搬入した車両の自動車登録番号又は車両番号
- (6) 搬入者の氏名又は名称
- (7) 運転者の氏名
- (8) 搬入した十砂等の数量
- (9) 土砂等の積込みをした場所
- (10) 展開検査の結果
- (11) 施工作業の内容
- (12) その他埋立て等の施工に必要な事項

(書類の備付け)

- <mark>第16条</mark> 条例第21条に規定する書類は、条例第10条第1項の規定による許<mark>第17条</mark> 条例第21条に規定する書類は、条例第10条第1項の規定による許 可を受けた日から、条例第22条第1項の規定による届出(土地の埋立て 等の完了又は廃止に係るものに限る。)の日又は条例第26条の規定によ る当該許可の取消しの日から5年を経過する日までの間、備え置くもの とする。
- 2 条例第21条に規定する別に定める書類は、次に掲げる書類とする。
- (1) 条例第14条第1項の規定による変更の許可に係る申請書及び同条 第3項の規定による変更の届出に係る届出書の写し
- (2) 条例第15条の規定による着手の届出に係る届出書の写し
- (3) 条例第16条第2項の規定による展開検査の報告に係る報告書の写

改正後

(帳簿の作成)

- 搬入する作業を行う日ごとに行わなければならない。
- 2 条例第20条に規定する別に定める事項は、次に掲げる事項とする。
- (1) 条例第10条第1項の規定による土地の埋立て等の許可を受けた者 の氏名又は名称(条例第14条第3項の規定による変更の届出があった 場合にあっては、その変更後のもの)
- (2) 許可年月日等
- (3) 作成者の氏名
- (4) 土地の埋立て等に係る土砂等の搬入の時刻
- (5) 前号の十砂等を搬入した車両の自動車登録番号又は車両番号
- (6) 搬入者の氏名又は名称
- (7) 運転者の氏名
- (8) 搬入した十砂等の数量
- (9) 十砂等の積込みをした場所
- (10) 展開検査の結果

(削除)

(削除)

(書類の備付け)

- 可を受けた日から、条例第22条第1項の規定による届出(土地の埋立て 等の完了又は廃止に係るものに限る。)の日又は条例第26条の規定によ る当該許可の取消しの日から5年を経過する日までの間、備え置くもの とする。
- 2 条例第21条に規定する別に定める書類は、次に掲げる書類とする。
- (1) 条例第14条第1項の規定による変更の許可に係る申請書及び同条 第3項の規定による変更の届出に係る届出書の写し
- (2) 条例第15条の規定による着手の届出に係る届出書の写し
- (3) 条例第16条第2項の規定による展開検査の報告に係る報告書の写

1

(4) 条例第17条の規定による土壌の調査の報告に係る報告書の写し (完了等の届出)

第17条 条例第22条第1項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載し た届出書を市長に提出して行わなければならない。

- (1) 届出者の氏名等
- (2) 許可年月日等
- (3) 土地の埋立て等を完了した場合にあっては完了した年月日、廃止 した場合にあっては廃止した年月日、休止した場合にあっては休止す る期間、再開した場合にあっては休止した期間及び再開した年月日 (地位の承継の届出)

<mark>第18条</mark> 条例第23条第2項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載し<mark>第19条 条例第23条第2項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載し</mark> た届出書に承継の事実を証する書類及び<mark>第8条第2項第16号</mark>に掲げる書 類を添えて市長に提出して行わなければならない。

- (1) 届出者の氏名等
- (2) 許可年月日等
- (3) 条例第23条第1項の規定により条例第10条第1項の規定による許 可を受けた者の地位の承継が行われる前の当該許可を受けていた者の 氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる 事務所の所在地)
- (4) 条例第10条第1項の規定による許可を受けた者の地位を承継した 年月日及びその理由

(土砂搬入禁止区域の指定の公示等)

条例第28条第3項(条例第30条第2項において準用する場合を含 (削除)

む。)の規定による公示は、次に掲げる事項を市役所の掲示場に掲示する。 ることにより行うものとする。

- (1) 土砂等搬入禁止区域の所在地及び面積
- (2) 土砂等搬入禁止区域の指定の期間又は指定の延長の期間
- 3) 土砂等搬入禁止区域の指定の理由又は指定の延長若しくは解除の

改正後

(4) 条例第17条の規定による土壌の調査の報告に係る報告書の写し (完了等の届出)

第18条 条例第22条第1項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載し た届出書を市長に提出して行わなければならない。

- (1) 届出者の氏名等
- (2) 許可年月日等
- (3) 土地の埋立て等を完了した場合にあっては完了した年月日、廃止 した場合にあっては廃止した年月日、休止した場合にあっては休止す る期間、再開した場合にあっては休止した期間及び再開した年月日 (地位の承継の届出)

た届出書に承継の事実を証する書類及び<mark>第8条第2項第14号</mark>に掲げる書 類を添えて市長に提出して行わなければならない。

- (1) 届出者の氏名等
- (2) 許可年月日等
- (3) 条例第23条第1項の規定により条例第10条第1項の規定による許 可を受けた者の地位の承継が行われる前の当該許可を受けていた者の 氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる 事務所の所在地)
- (4) 条例第10条第1項の規定による許可を受けた者の地位を承継した 年月日及びその理由

	71 (/)
改正前	改正後
<mark>理由</mark>	
(4) 土砂等搬入禁止区域の区域を示す図面	
(5) その他必要な事項	
2 条例第28条第5項に規定する別に定める方法は、土砂等搬入禁止区域	
における土砂等搬入禁止区域の標識(第2号様式)の設置又は土砂等搬	
入禁止区域の周囲への杭及びロープの設置とする。	
(身分証明書)	(身分証明書)
第20条 条例第28条第6項に規定する証明書は、身分証明書(第3号様式)	第20条 <mark>(削除)</mark>
とする。	
2 条例 <mark>第32条第2項</mark> に規定する証明書は、身分証明書(<mark>第4号様式</mark>)と	条例 <mark>第28条第2項</mark> に規定する証明書は、身分証明書(<mark>第2号様式</mark>)と
する。	する。
(公表)	(公表)
第21条 条例 <mark>第33条第1項</mark> に規定する別に定める事項は、次に掲げるもの	第21条 条例 <mark>第29条</mark> に規定する別に定める事項は、次に掲げるものとする。
とする。	
(1) 命令等の内容及び理由	(1) 命令等の内容及び理由
(2) 命令等を受けた者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代	(2) 命令等を受けた者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代
表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)	表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
(3) 命令等を行った年月日	(3) 命令等を行った年月日
2 条例第33条第2項に規定する別に定める事項は、次に掲げるものとす	(削除)
(1) 勧告の内容及び理由並びに当該勧告に従わなかった旨	
(2) 勧告を受けた者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び代表	
者の氏名並びに主たる事務所の所在地)	
(3) 勧告を行った年月日	
附則	附則
この規則は、令和2年6月1日から施行する。	この規則は、令和2年6月1日から施行する。
附則(令和3年3月29日規則第76号)	附 則(令和3年3月29日規則第76号)
	この規則中第19条の改正規定は公布の日から、別表の改正規定は令和3
	年4月1日から施行する。

附 則(令和3年7月28日規則第40号抄) (施行期日)

1 この規則は、令和3年8月1日から施行する。

別表(第3条、第8条及び<u>第13条</u>関係)

項目	基準値	測定方法
カドミウム	検液1リットルにつ	日本産業規格(以下「規格」と
	き0.003ミリグラム以	いう。)K0102 55.2、55.3又
	下	は55.4に定める方法
全シアン	検液中に検出されな	規格K0102 38に定める方法
	いこと。	(38.1.1及び38備考11に定め
		る方法を除く。)又は水質汚濁
		に係る環境基準(昭和46年環境
		庁告示第59号。以下「昭和46年
		環境庁告示第59号」という。)
		付表1に掲げる方法
有機りん	検液中に検出されな	排水基準を定める省令の規定
	いこと。	に基づく環境大臣が定める排
		水基準に係る検定方法(昭和49
		年環境庁告示第64号。以下「昭
		和49年環境庁告示第64号」とい
		う。) 付表1に掲げる方法又は
		規格K0102 31.1に定める方
		法のうちガスクロマトグラフ
		法以外のもの(メチルジメトン
		にあっては、昭和49年環境庁告

改正後

附 則(令和3年7月28日規則第40号抄) (施行期日)

1 この規則は、令和3年8月1日から施行する。

附 則(令和6年4月8日規則第3号抄) (施行期日)

1 この規則は、令和6年6月6日から施行する。

別表(第3条、第8条及び<mark>第14条</mark>関係)

項目	基準値	測定方法
カドミウム	検液1リットルにつ	日本産業規格(以下「規格」と
	き0.003ミリグラム以	いう。)K0102 55.2、55.3又
	下	は55.4に定める方法
全シアン	検液中に検出されな	規格K0102 38に定める方法
	いこと。	(38.1.1及び38備考11に定め
		る方法を除く。)又は水質汚濁
		に係る環境基準(昭和46年環境
		庁告示第59号。以下「昭和46年
		環境庁告示第59号」という。)
		付表 1 に掲げる方法
有機りん	検液中に検出されな	排水基準を定める省令の規定
	いこと。	に基づく環境大臣が定める排
		水基準に係る検定方法(昭和49
		年環境庁告示第64号。以下「昭
		和49年環境庁告示第64号」とい
		う。) 付表1に掲げる方法又は
		規格K0102 31.1に定める方
		法のうちガスクロマトグラフ
		法以外のもの(メチルジメトン
		にあっては、昭和49年環境庁告

改正前			
		示第64号付表 2 に掲げる方法)	
鉛	検液1リットルにつ	規格K0102 54に定める方法	
	き0.01ミリグラム以		
	下		
六価クロム	検液1リットルにつ	規格 K 0102 65.2 (65.2.7を)	
	き0.05ミリグラム以	く。) に定める方法(65.2.6に	
	下	定める方法により塩分の濃度	
		の高い試料を測定する場合に	
		あっては、規格K0170-7 7	
		のa)又はb)に定める操作を	
		行うものとする。)	
ひ素	検液1リットルにつ	規格K0102 61に定める方法	
	き0.01ミリグラム以		
	下		
総水銀	検液1リットルにつ	昭和46年環境庁告示第59号付	
	き0.0005ミリグラム	表2に掲げる方法	
	以下		
アルキル水	検液中に検出されな	昭和46年環境庁告示第59号付	
銀	いこと。	表3及び昭和49年環境庁告示	
		第64号付表3に掲げる方法	
РСВ	検液中に検出されな	昭和46年環境庁告示第59号付	
	いこと。	表4に掲げる方法	
ジクロロメ	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2又は	
タン	き0.02ミリグラム以	5.3.2に定める方法	
	下		
四塩化炭素	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1	
	き0.002ミリグラム以	5.4.1又は5.5に定める方法	
	下		

改正後				
		示第64号付表2に掲げる方法)		
鉛	検液1リットルにつ	規格K0102 54に定める方法		
	き0.01ミリグラム以			
	下			
六価クロム	検液1リットルにつ	規格K0102 65.2(65.2.7を除		
	き0.05ミリグラム以	く。)に定める方法(65.2.6に		
	下	定める方法により塩分の濃度		
		の高い試料を測定する場合に		
		あっては、規格K0170-7 7		
		のa)又はb)に定める操作を		
		行うものとする。)		
ひ素	検液1リットルにつ	規格K0102 61に定める方法		
	き0.01ミリグラム以			
	下			
総水銀	検液1リットルにつ	昭和46年環境庁告示第59号付		
	き0.0005ミリグラム	表2に掲げる方法		
	以下			
アルキル水	検液中に検出されな	昭和46年環境庁告示第59号付		
銀	いこと。	表3及び昭和49年環境庁告示		
		第64号付表3に掲げる方法		
РСВ	検液中に検出されな	昭和46年環境庁告示第59号付		
	いこと。	表4に掲げる方法		
ジクロロメ	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2又は		
タン	き0.02ミリグラム以	5.3.2に定める方法		
	下			
四塩化炭素	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、		
	き0.002ミリグラム以	5.4.1又は5.5に定める方法		
	下			

改正前			改正後		
		地下水の水質汚濁に係る環境			地下水の水質汚濁に係る環境
		基準について(平成9年環境庁	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		基準について (平成9年環境庁
化ビニル又	下	告示第10号)付表に掲げる方法	化ビニル又	下	告示第10号) 付表に掲げる方法
は塩化ビニ			は塩化ビニ		
ルモノマー)			ルモノマー)		
1、2一ジク	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1	1、2一ジク	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1
ロロエタン	き0.004ミリグラム以	又は5.3.2に定める方法	ロロエタン	き0.004ミリグラム以	又は5.3.2に定める方法
	下			下	
1、1一ジク	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2又は	1、1一ジク	検液1リットルにつ	規格 K 0125 5.1、5.2又は
ロロエチレ	き0.1ミリグラム以下	5.3.2に定める方法	ロロエチレ	き0.1ミリグラム以下	5.3.2に定める方法
ン			ン		
1、2一ジク	検液1リットルにつ	シス体にあっては規格K0125	1、2一ジク	検液1リットルにつ	シス体にあっては規格K0125
ロロエチレ	き0.04ミリグラム以	5.1、5.2又は5.3.2に定める方	ロロエチレ	き0.04ミリグラム以	5.1、5.2又は5.3.2に定める方
ン	下	法、トランス体にあっては規格	ン	下	法、トランス体にあっては規格
		K0125 5.1、5.2又は5.3.1に			K0125 5.1、5.2又は5.3.1に
		定める方法			定める方法
1,1,1-	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、	1,1,1-	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、
トリクロロ	き1ミリグラム以下	5.4.1又は5.5に定める方法	トリクロロ	き1ミリグラム以下	5.4.1又は5.5に定める方法
エタン			エタン		
1,1,2-	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、	1,1,2-	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、
トリクロロ	き0.006ミリグラム以	5.4.1又は5.5に定める方法	トリクロロ	き0.006ミリグラム以	5.4.1又は5.5に定める方法
エタン	下		エタン	下	
トリクロロ	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、	トリクロロ	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、
エチレン	き0.01ミリグラム以	5.4.1又は5.5に定める方法	エチレン	き0.01ミリグラム以	5.4.1又は5.5に定める方法
	下			下	
テトラクロ	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、	テトラクロ	検液1リットルにつ	規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、
ロエチレン	き0.01ミリグラム以	5.4.1又は5.5に定める方法	ロエチレン	き0.01ミリグラム以	5.4.1又は5.5に定める方法
	下			下	

改正前			改正	後
		チウラム	検液 1 リットルにつ き0.006ミリグラム以 下	昭和46年環境庁告示第59号付表5に掲げる方法
		シマジン		昭和46年環境庁告示第59号付表6第1又は第2に掲げる方法
		チオベンカルブ		昭和46年環境庁告示第59号付表6第1又は第2に掲げる方法
		ベンゼン	検液 1 リットルにつ き0.01ミリグラム以 下	規格K0125 5.1、5.2又は 5.3.2に定める方法
		セレン	検液 1 リットルにつ き0.01ミリグラム以 下	規格K0102 67.2、67.3又は 67.4に定める方法
き0.8ミリグラム以下	除く。)若しくは34.4 (妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約200ミリリットルに硫酸10ミリリットル及び塩化ナトリウム10グラムを溶かした溶液	ふっ素		規格K0102 34.1 (34備考1を除く。)若しくは34.4 (妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約200ミリリットルに硫酸10ミリリットル、りん酸6ミリリットル及び塩化ナトリウム10グラムを溶かした溶液とグリセリン250ミリリットル
	検液 1 リットルにつき 0.002ミリグラム以下 検液 1 リットルにつき 0.006ミリグラム以下 検液 1 リットルにつき 0.003ミリグラム以下 検液 1 リットルにつき 0.02ミリグラム以下 検液 1 リットルにつき 0.01ミリグラム以下 検液 1 リットルにつ き 0.01ミリグラム以下 検液 1 リットルにつき 0.01ミリグラム以下	横液 1 リットルにつ	様液1リットルにつ 規格K0125 5.1、5.2、5.3.1 に定める方法 下 検液1リットルにつ 昭和46年環境庁告示第59号付 き0.003ミリグラム以 下 酸液1リットルにつ 昭和46年環境庁告示第59号付 き0.003ミリグラム以 下 を後液1リットルにつ おものの2ミリグラム以 下 検液1リットルにつ 表6第1又は第2に掲げる方 法 機液1リットルにつ 表6第1又は第2に掲げる方 法 規格K0125 5.1、5.2又は 5.3.2に定める方法 下 検液1リットルにつ おのの1ミリグラム以 下 検液1リットルにつ 規格K0102 67.2、67.3又は 67.4に定める方法 下 検液1リットルにつ 規格K0102 34.1 (34備考1を さ0.01ミリグラム以 下 除く。)若しくは34.4 (妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約200ミリリットルに硫酸10ミリリットルに硫酸10ミリリットルに硫酸10ミリリットルに硫酸10ミリリットルとび塩化ナトリウム10グラムを溶かした溶液	検液1リットルにつ 規格K0125 5.1、5.2、5.3.1 に定める方法 下 検液1リットルにつ お0.002ミリグラム以 下 けつ のの6ミリグラム以 下 けつ のの6ミリグラム以 下 検液1リットルにつ お0.003ミリグラム以 下 検液1リットルにつ おも0.002ミリグラム以 下 検液1リットルにつ おも0.02ミリグラム以 下 検液1リットルにつ おも0.002ミリグラム以 下 検液1リットルにつ おも0.01ミリグラム以 下 検液1リットルにつ おり.01ミリグラム以 下 をし.8ミリグラム以下 検液1リットルに は が は いっと が と なる物質としてハロゲン化本素が多量 に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約200ミリリットルに 硫酸10ミリリットルに 硫酸10ミリリットルに 硫酸10ミリリットルに 硫酸10ミリリットルに 硫酸10ミリリットルに 硫酸10ミリリットルとで液液

改正前				改正	後
		を混合し、水を加えて1,000ミ			を混合し、水を加えて1,000ミ
		リリットルとしたものを用い、			リリットルとしたものを用い、
		規格K0170―6 6の図2の			規格K0170-6 6の図2の
		注記のアルミニウム溶液のラ			注記のアルミニウム溶液のラ
		インを追加する。)に定める方			インを追加する。)に定める力
		法又は昭和46年環境庁告示第			法又は昭和46年環境庁告示第
		59号付表7に掲げる方法(懸濁			59号付表7に掲げる方法(懸落
		物質及びイオンクロマトグラ			物質及びイオンクロマトグラ
		フ法で妨害となる物質がいず			フ法で妨害となる物質がいず
		れも共存しないことを確認し			れも共存しないことを確認し
		なかった試料を測定する場合			なかった試料を測定する場合
		にあっては、規格K0102			にあっては、規格K0102
		34.1.1c)に定める操作			34.1.1c)に定める操作
		(34.1.1c) の注(2)の規定に			(34.1.1c) の注(2)の規定に
		より蒸留が終わった後に留出			より蒸留が終わった後に留出
		液に硫酸を滴加する操作を行			液に硫酸を滴加する操作を行
		うこと及び34備考1に定める			うこと及び34備考1に定める
		操作を除く。)を行うものとす			操作を除く。)を行うものとす
		る。)			る。)
まう素	検液1リットルにつ	規格K0102 47.1、47.3又は	ほう素	検液1リットルにつ	規格 K 0102 47.1、47.3 又は
	き1ミリグラム以下	47.4に定める方法		き1ミリグラム以下	47.4に定める方法
1、4 ―ジオ	検液1リットルにつ	昭和46年環境庁告示第59号付	1、4 ―ジオ	検液1リットルにつ	昭和46年環境庁告示第59号付
キサン	き0.05ミリグラム以	表8に掲げる方法	キサン	き0.05ミリグラム以	表8に掲げる方法
	下			下	

- 備考1 検液は、土壌の汚染に係る環境基準について(平成3年環境庁| 備考1 検液は、土壌の汚染に係る環境基準について(平成3年環境庁 告示第46号)付表に従って作成するものとする。
 - 2 基準値の欄中「検液中に検出されないこと」とは、測定方法の 欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方 法の定量限界を下回ることをいう。
- 告示第46号)付表に従って作成するものとする。
 - 2 基準値の欄中「検液中に検出されないこと」とは、測定方法の 欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方 法の定量限界を下回ることをいう。

改正前	改正後
改正前 3 有機りんとは、パラチオン、メチルバラチオン、メチルジメトン及びEPNをいう。 4 1、2一ジクロロエチレンの濃度は、規格K0125 5.1、5.2又は5.3.2により測定されたシス体の濃度と規格K0125 5.1、5.2又は5.3.1により測定されたトランス体の濃度の和とする。	改正後 3 有機りんとは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNをいう。 4 1、2一ジクロロエチレンの濃度は、規格K0125 5.1、5.2又は5.3.2により測定されたシス体の濃度と規格K0125 5.1、5.2又は5.3.1により測定されたトランス体の濃度の和とする。

改正前	改正後
第1号様式(<mark>第14条</mark> 関係)	第1号様式(<mark>第15条</mark> 関係)

改正前	改正後								
第1号様式(第14条関係)	第1号様式 (<mark>第15条</mark> 関係)								
土砂等による土地の埋立て等に関する標識	土砂等による土地の埋立て等に関する標識								
許可年月日 年月日	許 可 年 月 口 年 月 口								
許 可 番 号	許 叮 番 另								
土地の埋立て等の目的	上地の埋立で等の日 的								
土地の埋立て等を行 う場所の所在地	上地の埋立で等を行 う場所の所在地								
土地の埋立て等の許 可を受けた者	土地の埋立て等の許 可を受けた者								
土地の埋立て等を行 年 月 日から 年 月 日まで う期間	土地の埋立て等を行 う期間 年 月 日から 年 月 日まで								
埋立て等区域の面積 平方メートル	型立て等区域の而積 平方メートル								
施工管理者の氏名	施工管理者の氏名								
備考1 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横90センチメートル以上、縦80センチメートル以上としてください。2 「土地の埋立て等の許可を受けた者」の欄には、氏名、住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)及び連絡先を記入してください。	備考1 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横90センチメートル以上、縦80センチメートル以上としてください。2 「土地の埋立て等の許可を受けた者」の欄には、氏名、住所(法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)及び連絡先を記入してください。								
第 2 号様式(第19条関係) 2	第 2 号様式 3								

改正前 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大	
土 砂 等 粮 入 禁 止 区 域 の 標 識 この区域は、京都市土砂等による土地の埋立で等の規制に関する条例第28条第 項の規定により、下記のとおり土砂等 住砂及び土砂に混入し、又は付着した物 かい、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項の廃棄物を除く。)の搬入 株止する区域として指定されたので、いかなる理由があっても、この土砂等搬入 住区域に土砂等を搬入してはならない。 砂等搬入株止区域の 存在地及び面積 の 他 一 日 日から 年 月 日まで 一 一 日 日 から 年 月 日まで 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 で 一 で で	
この区域は、京都市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第28条第項の規定により、下記のとおり土砂等(土砂及び上砂に混入し、又は付着した物かい、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項の廃棄物を除く。)の搬入禁止区域として指定されたので、いかなる理由があっても、この土砂等搬入 比区域に土砂等を搬入してはならない。 「砂等搬入禁止区域の 在 月 日から 年 月 日まで 近の期間 年 月 日から 年 月 日まで 近の期間 本 土砂等搬入禁止区域の が変を収入した者は、6月以下 の整役又は500,000円以下の罰金に処せられます。 土砂等搬入禁止区域の指定の期間は、延長されることがあります。 「砂等搬入禁止区域の 「	
頭の規定により、下記のとおり土砂等 (土砂及び土砂に混入し、又は付着した物 ハい、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項の廃棄物を除く。)の棟入 株止区域として指定されたので、いかなる理由があっても、この土砂等機入 住区域に土砂等を機入してはならない。 一砂等機入禁止区域の 定の理由 「一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一	
頭の規定により、下記のとおり土砂等 (土砂及び土砂に混入し、又は付着した物 ハい、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項の廃棄物を除く。)の棟入 株止区域として指定されたので、いかなる理由があっても、この土砂等機入 住区域に土砂等を機入してはならない。 一砂等機入禁止区域の 定の理由 「一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一	
ハ 、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項の廃棄物を除く。)の機入 禁止する区域として指定されたので、いかなる理由があっても、この土砂等搬入 止区域に土砂等を機入してはならない。 一砂等搬入禁止区域の 定の期間 一・の 他 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
禁止する区域として指定されたので、いかなる理由があっても、この土砂等機入 止区域に土砂等を機入してはならない。 「砂等機入禁止区域の 液で明問 「砂等機入禁止区域の 液での理由 「での難及、禁止区域の が変を及は500,000円以下の罰金に処せられます。 土砂等機入禁止区域の指定の期間は、延長されること があります。 「おりにといる。」 「おりに、縦80センチメートル 以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等機入禁止区域の指定の期間を派した場合は、「土砂等機入禁止区域の 指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等機入禁止区域の 指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等機入禁止区域の指定の理由」 については延長の理由を標示する。	
一部等機入禁止区域の 在地及び面積	
花地及び面積 一部等機入禁止区域の 一部等機入禁止区域に土砂等を搬入した者は、6月以下の整役又は500,000円以下の罰金に処せられます。	
花地及び面積 一部等機入禁止区域の 一部等機入禁止区域に土砂等を搬入した者は、6月以下の整役又は500,000円以下の罰金に処せられます。	
(記等機入禁止区域の (定の期間) 年 月 日から 年 月 日まで (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記)	
(定の期間 年 月 日から 年 月 日まで)	
記の期間	
正砂等搬入禁止区域に土砂等を搬入した者は、6月以下の懲役又は500,000円以下の罰金に処せられます。 土砂等搬入禁止区域の指定の期間は、延長されることがあります。 にした区域) 「お質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 「土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。	
正砂等搬入禁止区域に土砂等を搬入した者は、6月以下の懲役又は500,000円以下の罰金に処せられます。 土砂等搬入禁止区域の指定の期間は、延長されることがあります。 にした区域) 「お質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 「土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。	
で 他 の懲役又は500,000円以下の罰金に処せられます。 土砂等搬入禁止区域の指定の期間は、延長されることがあります。 に域を示す図面(明示・した区域) 「21 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。	
で 他 の懲役又は500,000円以下の罰金に処せられます。 土砂等搬入禁止区域の指定の期間は、延長されることがあります。 に域を示す図面(明示・した区域) 「21 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。	
土砂等搬入禁止区域の指定の期間は、延長されることがあります。 「心等搬入禁止区域の区域を示す図面(明示・した区域) 「も 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。	
正砂等搬入禁止区域の 近域を示す図面(明示 した区域)	
正域を示す図面 (明示 した区域) 51 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。	
正域を示す図面 (明示 した区域) 51 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。	
・した区域) 「1 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。	
 71 材質は、風雨に十分耐えるものを使用し、大きさは、横80センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」については延長の理由を標示する。 	
以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の 指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」 については延長の理由を標示する。	
以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の 指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」 については延長の理由を標示する。	
以上、縦80センチメートル以上とする。 2 土砂等搬入禁止区域の指定の期間を延長した場合は、「土砂等搬入禁止区域の 指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」 については延長の理由を標示する。	
指定の期間」については延長後の期間を、「土砂等搬入禁止区域の指定の理由」 については延長の理由を標示する。	
については延長の理由を標示する。	
Pie - 2 ian c	
24	

改正前										改正後
第3号様式(第20条関係)									(削除)	
					(表面)					
								货		
			身	分	証	明	書			
所	属									
職	名									
氏	名						<i>/</i>	П	n 45	
L를리	の老は	古纲古	上五小公	フトス コ	・地の畑立	アダの#	年 制に関する	月 冬岡等 9 9	日生	
							品間に関りる)、当該土砂			
					します。	7 2100	, 1MT.0	AT IMX / VARIA	LIZA	
	, (11)	19654	,,,,,	C C III.)	,00,70					
	年	月	日							
							京都市長		印	
					(裏面)					
		京都市土	砂等に。	よる土地の	埋立て等の	規制に関す	トる条例 (抜粋	:)		
(土砂等)	般入禁止区	域の指定	等)							
第28条	市長は、	次の各号の	のいずれ	uにも該当	すると認める	5ときは、	土地の埋立て等	節が行われて	いる埋立て	
							、土砂等の搬力	人を禁止する	区域(以下	
			-		官することが		b.			
	(1) 埋立て等区域の面積が3,000平方メートル以上であるとき (2) 土地の埋立て等が継続されることにより、土砂等の流出、崩壊その他の災害により人の生命、身体									
	よ財産を制				9 、 1.49 · Fr	ZOLLIL, RA	REC OTHEO DAY	かしょうべい	土印、分平	
2 · 3 · 4		7 240 6	00000	<i>y</i>						
5 市長	5 市長は、第1項の規定による指定をしたときは、別に定める方法による土砂等搬入禁止区域の明示をさ									
せるため、市長が指定する職員に、当該土砂等搬入禁止区域に立ち入らせることができる。								ができる。		
6 前項の	6 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請									
求があっ	ったときに	は、これを	提示しな	なければな	らない。					
<mark>第4号</mark> 槍	集式 (第	第20条月	曷係)							<u>第2号</u> 様式(第20条関係)

改正前 第4号様式 (第20条関係)								改正後												
第4号様	式(第)	20条	目係)							第2号様	式(第2	0条関	係)							
(表面)									(表面)											
								貧	第 号										第	号
			身	分	証	明	書						身	分	誕	明	書			
所	属									깼	属									
職	名									職	名									
氏	名									JI.	名									
							年	月	日生								年	月		日生
上記	の者は、	京都市	卜 土砂等	による土	地の埋立	て等の規	制に関する	条例第32	2条第1	上記	の者は、	京都市	土砂等	による	上地の埋	立て等の対	現制に関する	る条例 <mark>第2</mark>	8条	第1
項の規	定により	り、立た	人検査を	行う職員	であるこ	とを証明	します。			項の規	定により	,立人	検査を	行う職的	其である、	ことを証明	りします。			
										0.000,000,000										
	年	月	日								年	月	日							
							京都市長		印								京都市長		Ī	11
																			()	
					(裏面)					A-					(裏面)	t				
		京都市	土砂等に	よる土地の	埋立て等の	規制に関す	トる条例(抜粋	e)				京都市	上沙等に	よる土地	の埋立て等	の規制に関	する条例(抜	粋)		
(立入検3	查等)									(立人検	杏等)									
第32条	市長は、	この条件	列の施行に	こ必要な限	度において、	市長が指	定する職員に、	埋立て等区	域若しくは	第28条	市長は、	この条例	の施行	こ必要な例	対度において	て、市長が批	記定する職員に	こ、埋立て等	×城若	しくは
土地の地	里立て等	関係者の	事務所、引	『業所その	也土地の埋立	なて等に関	係のある場所に	こ立ち入り、	土地の埋立	土地の	埋立て等関	係者の国	\$務所,	事業所その	他土地の地	里立て等に関	駅係のある場所	雇に立ち入り,	土地	の埋立
	て等の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、検査のために必要な限度において土砂等を収去							SUPPLIES TO BE EXCEPTION OF THE PROPERTY OF TH												
	させ、又は関係者に質問させることができる。							させ、又は関係者に質問させることができる。												
	2 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。						2 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。													
					里伸木のち	ムルのいんこ	れたものと解	知してはわさ	≠ >1. >	3233 570				80	ロ墨油木の・	f= v4-1 mラカ v4-1	られたものと	な楽ロ1 つつ/キャン	n'* -₹×10	s.
(罰則)	貝の水化に	こその不	八快至の	他内穴≀よ、 か じ	非技質のた	のに認めら	ないこものと呼	がしてはなら	0, T.Aº	(開作業)	一旦の人兄兄といっ	ナツルノ	VI WILLIAM	HEIRCE TE O	B9F(英: 11.07)	(_0,74CµB0,7)	134 14C 1542C)	件がくし くんかよ	rova.v	'o
第38条	(服各)									第34条	(世名)									
		定する報	告をせず、	若しくは	虚偽の報告を	をし、又は	第32条第1項	页の規定によ	る立入検査	EST NAME OF THE OWNER,		する報告	うをせず,	若しくに	15虚偽の報告	与をし、又は	t <mark>第28条</mark> 第1	項の規定に、	よる立	入検査
	を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者は、5								を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者は、5											
			金に処する							00,	000円以	下の罰金	とに処す	る。						
(以下略)										(以下略)									